

平成 18年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 18年5月19日

上場会社名	株式会社 大 真 空	上場取引所 (所属部)	大 (市場第 1部)
コード番号	6 9 6 2	本社所在都道府県	兵 庫 県
	(URL http://www.kds.info/)	TEL (079) 426-3211	
代 表 者	取締役社長 長谷川 宗平		
問合せ先責任者	取締役 管理統括 石井 孝利		
決算取締役会開催日	平成18年5月19日	中間配当制度の有無	有
配当支払開始予定日	平成18年6月30日	定時株主総会開催日	平成18年6月29日
単元株制度採用の有無	有 (1単元 1,000株)		

1.18年3月期の業績 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	32,732	(8.5)	880	(88.1)	1,522	(158.2)
17年3月期	30,159	(6.4)	468	(62.6)	589	(33.6)

	当 期 純 利 益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	1,435	(88.3)	31 97	15 56	4.1	3.0	4.7
17年3月期	762	(36.1)	16 63		2.3	1.1	2.0

(注) 期中平均株式数 平成18年3月期 43,956,488株 平成17年3月期 44,513,129株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中 間	期 末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	7 00	3 00	4 00	307	21.9	0.9
17年3月期	5 00		5 00	220	30.1	0.7

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年3月期	51,763	34,591	66.8	789	65
17年3月期	51,306	33,595	65.5	761	77

(注) 期末発行済株式数 平成18年3月期 43,768,269株 平成17年3月期 44,072,762株
 期末自己株式数 平成18年3月期 1,477,943株 平成17年3月期 1,173,450株

2.19年3月期の業績予想 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	17,000	700	690	4 00		
通 期	34,500	1,550	1,530		4 00	8 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 34円 96銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

比較貸借対照表

平成18年3月31日現在

(単位:千円)

科 目	当 期 平成 18 年 3 月 期		前 期 平成 17 年 3 月 期		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部) 流 動 資 産	千円 25,309,539	%	千円 24,258,483	%	千円 1,051,055
現 金 ・ 預 金	4,417,798		4,271,462		146,335
受 取 手 形	190,669		559,530		368,861
売 掛 金	10,590,670		9,074,756		1,515,914
有 価 証 券	2,840,635		3,789,677		949,042
商 品	702,824		454,305		248,519
製 造 材 料	336,470		596,556		260,086
原 材	420,433		427,558		7,125
仕 掛 品	2,009,532		1,861,404		148,127
貯 蔵 品	40,690		107,671		66,980
前 払 費 用	119,634		103,324		16,309
短 期 貸 付 金	2,004,430		1,918,419		86,010
未 収 入 金	785,876		569,542		216,334
そ の 他 金	914,512		585,679		328,833
貸 倒 引 当 金	64,641		61,406		3,234
固 定 資 産	26,454,104	51.1	27,048,186	52.7	594,081
有形固定資産	12,697,012	24.5	13,270,119	25.9	573,107
建 物	3,621,671		3,979,568		357,896
構 築 物	128,885		148,392		19,506
機 械 及 び 装 置	3,185,741		3,263,836		78,095
車 両 運 搬 具	10,120		10,314		194
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	733,850		730,523		3,326
土 地	5,010,279		5,131,954		121,675
建 設 仮 勘 定	6,464		5,530		934
無形固定資産	62,732	0.1	75,297	0.1	12,564
投 資 等	13,694,358	26.5	13,702,768	26.7	8,409
投 資 有 価 証 券	2,125,727		2,360,628		234,900
関 係 会 社 株 式	11,072,840		10,429,573		643,266
関 係 会 社 出 資 金	22,345		22,345		-
長 期 貸 付 金	204,213		398,996		194,782
保 険 積 立 金	185,967		174,288		11,679
そ の 他 金	289,235		595,317		306,081
貸 倒 引 当 金	205,972		278,381		72,409
資 産 の 部 合 計	51,763,643	100.0	51,306,669	100.0	456,973

(単位:千円)

科 目	当 期 平成 18 年 3 月 期		前 期 平成 17 年 3 月 期		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部) 流 動 負 債	千円 9,219,818	% 17.8	千円 5,847,201	% 11.4	千円 3,372,617
買 掛 金	3,109,221		2,219,322		889,898
短 期 借 入 金	1,004,820		744,340		260,480
1年以内返済予定の長期借入金	3,214,000		1,466,000		1,748,000
1年以内償還予定の社債	300,000		300,000		-
未 払 金	498,751		365,867		132,884
未 払 法 人 税 等	72,015		114,616		42,601
賞 与 引 当 金	694,725		356,397		338,328
そ の 他	326,285		280,657		45,627
固 定 負 債	7,951,994	15.4	11,864,174	23.1	3,912,179
社 債	2,400,000		2,700,000		300,000
長 期 借 入 金	3,331,000		6,978,000		3,647,000
長 期 未 払 金	286,907		353,086		66,179
退 職 給 付 引 当 金	1,299,379		1,293,942		5,437
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	186,094		167,958		18,135
繰 延 税 金 負 債	439,491		361,847		77,644
そ の 他	9,121		9,339		218
負 債 の 部 合 計	17,171,813	33.2	17,711,375	34.5	539,562
(資本の部) 資 本 金	19,344,883	37.4	19,344,883	37.7	-
資 本 剰 余 金	12,421,594	24.0	12,421,031	24.2	562
資 本 準 備 金	5,781,500		5,781,500		-
そ の 他 資 本 剰 余 金	6,640,094		6,639,531		562
利 益 剰 余 金	2,818,148	5.4	1,757,336	3.4	1,060,812
当 期 未 処 分 利 益 (うち当期純利益)	2,818,148 (1,435,287)		1,757,336 (762,103)		1,060,812 (673,183)
その他有価証券評価差額金	648,359	1.2	533,814	1.1	114,544
自 己 株 式	641,156	1.2	461,772	0.9	179,384
資 本 の 部 合 計	34,591,829	66.8	33,595,293	65.5	996,535
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	51,763,643	100.0	51,306,669	100.0	456,973

比較損益計算書

自平成 17年 4月 1日 至平成 18年 3月 31日

(単位:千円)

科 目	当 期 平成 18 年 3 月 期		前 期 平成 17 年 3 月 期		増減金額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
(営業損益の部)	千円	%	千円	%	千円
営業収益	(32,732,516)	(100.0)	(30,159,694)	(100.0)	(2,572,821)
売上高	32,732,516	100.0	30,159,694	100.0	2,572,821
営業費用	(31,851,989)	(97.3)	(29,691,509)	(98.4)	(2,160,479)
売上原価	27,896,724	85.2	25,849,303	85.7	2,047,421
販売費及び一般管理費	3,955,265	12.1	3,842,206	12.7	113,058
営業利益	880,527	2.7	468,185	1.6	412,341
(営業外損益の部)					
営業外収益	(1,093,998)	(3.3)	(772,165)	(2.6)	(321,832)
受取利息及び配当金	198,655		173,769		24,886
為替差益	547,632		315,457		232,174
その他	347,710		282,939		64,771
営業外費用	(452,340)	(1.3)	(650,719)	(2.2)	(198,379)
支払利息	164,409		224,273		59,863
その他	287,930		426,446		138,515
経常利益	1,522,184	4.7	589,631	2.0	932,553
(特別損益の部)					
特別利益	(362,284)	(1.1)	(454,840)	(1.5)	(92,555)
固定資産売却益	661		170		491
投資有価証券売却益	284,261		309,163		24,901
その他	77,361		145,506		68,145
特別損失	(429,688)	(1.3)	(259,098)	(0.9)	(170,589)
固定資産除売却損	120,755		175,554		54,798
減損損失	306,633		-		306,633
その他	2,300		83,544		81,244
税引前当期純利益	1,454,781	4.5	785,373	2.6	669,407
法人税、住民税及び事業税	19,494	0.1	23,270	0.1	3,776
当期純利益	1,435,287	4.4	762,103	2.5	673,183
前期繰越利益	1,514,972		995,232		519,739
中間配当額	132,110		-		132,110
当期末処分利益	2,818,148		1,757,336		1,060,812

利益処分案

(単位:千円)

科 目	当 期 平成 18 年 3 月 期	前 期 平成 17 年 3 月 期	増 減 金 額
当期未処分利益	千円 2,818,148	千円 1,757,336	千円 1,060,812
利 益 処 分 額	205,073	242,363	37,290
1 配 当 金	175,073	220,363	45,290
2 取締役賞与金	30,000	22,000	8,000
次期繰越利益	2,613,075	1,514,972	1,098,103

(注)平成17年12月13日に132,110,352円(1株につき3円00銭)の中間配当を実施いたしました。

I (重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式及び関連会社株式
その他有価証券
時価のあるもの
移動平均法による原価法
期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
時価のないもの
移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
商品・製品・原材料・仕掛品
貯蔵品
総平均法による原価法
最終仕入原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産
定率法を採用しております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～65年
機械装置及び車両運搬具	2～17年

無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
4. 引当金の計上基準
貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した金額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。
役員退職慰労引当金
役員への退職金支給に備えるため、支給規定(内規)に基づき期末要支給額を計上しております。
5. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. ヘッジ会計の方法
①ヘッジ会計の方法
特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。
②ヘッジ手段とヘッジ対象
当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。

ヘッジ手段・・・金利スワップ
ヘッジ対象・・・借入金

③ヘッジ方針
ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。
7. 消費税等の会計処理の方法
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。
8. 重要な会計方針の変更
固定資産の減損に係る会計基準
当期より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。
これにより税引前当期純利益は306,633千円減少しております。

(注記事項)

1.貸借対照表に関する事項	(平成18年3月期)	(平成17年3月期)
関係会社に対する短期金銭債権	8,162,460 千円	7,350,883 千円
関係会社に対する長期金銭債権	223,409 千円	492,593 千円
関係会社に対する短期金銭債務	1,907,077 千円	1,266,178 千円
有形固定資産の減価償却累計額	26,406,202 千円	28,357,291 千円
担保に供している資産		
土地	854,828 千円	- 千円
投資有価証券	972,285 千円	575,128 千円
重要なリース資産	水晶振動子製造設備他についてはリース契約により使用しております。	
保証債務	4,420,260 千円	3,164,713 千円
受取手形裏書譲渡高	358,387 千円	469,735 千円
2.損益計算書に関する事項		
関係会社に対する売上高	17,130,962 千円	13,725,675 千円
関係会社からの仕入高	12,603,009 千円	10,179,772 千円
関係会社との営業取引以外の取引高	276,030 千円	216,542 千円

貸借対照表・損益計算書及び注記事項の記載金額は、それぞれ表示単位未満切り捨てにより表示しております。

[リース取引]

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記

(平成18年3月期)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び当期末残高相当額

(単位:千円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	当期末残高相当額
機械及び装置	4,253,004	2,505,621	15,111	1,732,272
工具・器具・備品	61,624	31,607	-	30,017
合計	4,314,629	2,537,229	15,111	1,762,289

(平成17年3月期)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び当期末残高相当額

(単位:千円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	当期末残高相当額
機械及び装置	4,177,645	1,901,565	2,276,079
工具・器具・備品	94,279	62,933	31,346
合計	4,271,924	1,964,499	2,307,425

(注)前事業年度まで、「支払利子込み法」により算定しておりましたが、当事業年度に有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が高まったことにより重要性が増したため、当事業年度から、支払利息相当額を控除した方法により算定することに変更しております。

未経過リース料当期末残高相当額

一年内	505,497千円
一年超	1,325,200千円
合計	1,830,698千円

リース資産減損勘定当期末残高 4,958千円

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	702,435千円
リース資産減損勘定の取崩額	10,152千円
減価償却費相当額	613,905千円
支払利息相当額	78,263千円
減損損失	15,111千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

未経過リース料当期末残高相当額

一年内	720,999千円
一年超	1,662,989千円
合計	2,383,989千円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	712,288千円
減価償却費相当額	632,238千円
支払利息相当額	89,322千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

[有価証券関係]

当事業年度及び前事業年度においても、子会社株式で時価のあるものはありません。

品目別売上高明細表

(単位:千円)

品目別	当期 平成18年3月期	前期 平成17年3月期	増減金額	前年比
	売上高	売上高		
一般水晶振動子	千円 (7,882,674) 12,141,059	千円 (6,216,126) 10,866,715	千円 (1,666,548) 1,274,344	% (26.8%) 11.7%
音叉型水晶振動子	(4,046,389) 5,344,858	(3,822,307) 5,205,773	(224,082) 139,085	(5.9%) 2.7%
水晶応用製品	(5,748,355) 13,247,437	(5,249,277) 12,825,178	(499,078) 422,259	(9.5%) 3.3%
その他	(1,709,417) 1,999,160	(882,724) 1,262,027	(826,693) 737,133	(93.7%) 58.4%
合計	(19,386,836) 32,732,516	(16,170,436) 30,159,694	(3,216,400) 2,572,821	(19.9%) 8.5%

(注) () は内数で輸出高を表しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:千円)

当期 (平成18年3月31日現在)		前期 (平成17年3月31日現在)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	2,413,556	税務上の繰越欠損金	3,294,766
たな卸資産評価損	536,503	たな卸資産評価損	543,537
退職給付引当金	525,469	退職給付引当金	523,270
賞与引当金	280,946	賞与引当金	144,126
固定資産評価損	204,464	固定資産評価損	204,304
投資有価証券評価損	176,996	投資有価証券評価損	202,917
関係会社株式評価損	155,635	関係会社株式評価損	155,635
役員退職慰労引当金	75,256	役員退職慰労引当金	67,922
ゴルフ会員権評価損	73,762	ゴルフ会員権評価損	63,406
その他	230,738	その他	165,324
繰延税金資産小計	4,673,330	繰延税金資産小計	5,365,212
評価性引当額	△ 4,673,330	評価性引当額	△ 5,365,212
繰延税金資産合計	-	繰延税金資産合計	-
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 439,491	その他有価証券評価差額金	△ 361,847
繰延税金負債合計	△ 439,491	繰延税金負債合計	△ 361,847
繰延税金資産の純額	△ 439,491	繰延税金資産の純額	△ 361,847

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位:%)

法定実効税率	40.4	法定実効税率	40.4
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 1.1
繰延税金資産に対する評価性引当額の減少	△ 47.5	繰延税金資産に対する評価性引当額の減少	△ 39.0
住民税均等割額	1.3	住民税均等割額	3.0
その他	6.8	その他	△ 3.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.0